

人口と経済社会現象から見た世界の貧困

中央大学経済研究所客員研究員 / 元日本社会事業大学特任教員・非常勤講師

永井保男

1. 一般的な人口学の概念と貧困

人口学は、社会の多面的な現象を分析し明らかにできる学問である。特に「出生」と「死亡」は、人類の存続にかかわる極めて重要な事柄である。このことは、人類が生存する社会の背景である「社会現象」から派生する生存のための「生活の質」を表しているともいえる。こうした「生活の質」を「貧困」という現象で捉えること、つまり「貧困と人口」は、人口学にとり古くて新しく且つ「永遠のテーマ」となる。マルサスの人口原理の初版が1798年に著わされ、貧困の背景に人口の増加があることを論じてから220年が経つ現在、人口には量的な変化とともに、貧困を含めた質的な変化が社会の歴史的な変遷とともに現れている。

人口の成長は、資本ストックの低下を促すとともに、人口の成長により、教育制度や医療、年金などの社会保障制度の充実に必要な社会的なコストを増やすこととなる。また、人口の増加は、人々の生活の基盤となる家計における貯蓄額の増加を阻害する要因ともなる。一方で人口の増加は、労働力増加の要因となり有能な人材の供給の可能性を拡げ、結果としてその国の経済発展の源泉となり得る。その反面では、成長の基盤となる人口＝人間が十分な生産力の向上を果たしうるのかという命題の解決は、大きな課題となる。また、少子化と高齢化・長寿化という質的な変化は、人口に構造的な変化を与える。

人口はそれ自身、一定の秩序・法則のもとに存在をつづけるものであるばかりでなく、人口の量と質は経済の諸問題とも結びつき、社会の諸現象と密接に関連し合っている。雇用問題・賃金問題・資本蓄積問題・経済成長問題そしてさらに社会の構造と発展問題—これらすべては一国人口の把握

なしには理解することができない。人口研究はこうして社会科学中、もっとも基礎的な一領域をなさねばならないのである（南1960）。

人口学は「出生」「死亡」「移動」とともに「健康」を統計水準で捉える可能性を持つ。このことは経済水準である所得側面とともに、「貧困」に関する社会現象への接近に繋がることを示している。人口統計の面からは「健康水準」と「平均余命」「平均寿命」、「合計出生率」「死亡率」そして「人口移動」などの分析から、経済とともに「人口と貧困の接近」を可能とする。また「乳児死亡率」は、「死亡」に関する代表的な指標であり、その地域の公衆衛生状態や医療設備、栄養水準に大きく左右され、その背景に「貧困」が窺えることから、それらの改善によりこうしたリスクが著しく改善される。その結果として、「乳児死亡率」指標として数値が如実に表れ、死亡に関する基礎的な指標となる。

2. 貧困とマルサス人口論

マルサスが《人口の原理》の初版を匿名で出版してから2世紀以上が経過した現在、世界の各所では、経済格差の拡大とともに「貧困」が社会の不安定化を助長させている。マルサス人口論の背景にある「貧困」はどのように形づくられたのか。それは父親との社会、政治、経済における時事問題を論じ合った中で生まれた。不刊行に終わった論稿《危機、イギリスの興味ある現状についての一観察》(1796)に、貧民問題に着眼した政府批判を述べたのである。しかし、当時のマルサスは、人口論そのものを考えてはいなかったが、人口問題に触れた一章句が含まれていたことは興味深い。マルサスの《人口の原理》初版の刊行以前で

ある18世紀後半期、フランス革命以前のヨーロッパは、政治社会はいわゆる旧体制（アンシャン・レジーム）の支配下にあり、王侯・貴族・僧侶の三位一体の体制であった。この時期の特徴として、第一に指摘すべきは貧民問題であった。

マルサスの結論的三命題は、次になる（大淵2004）。

- ①人口は必ず生存資料によって制限される。
- ②人口は、あるきわめて強力かつ明白な妨げによって阻止されなければ、生存資料が増加するところでは常に増加する。
- ③これらの妨げ、および優勢な人口増加の力を抑制し、その結果を生存資料と同じ水準に保つ妨げは、すべて道徳的抑制、罪悪及び窮乏に分解することができる。

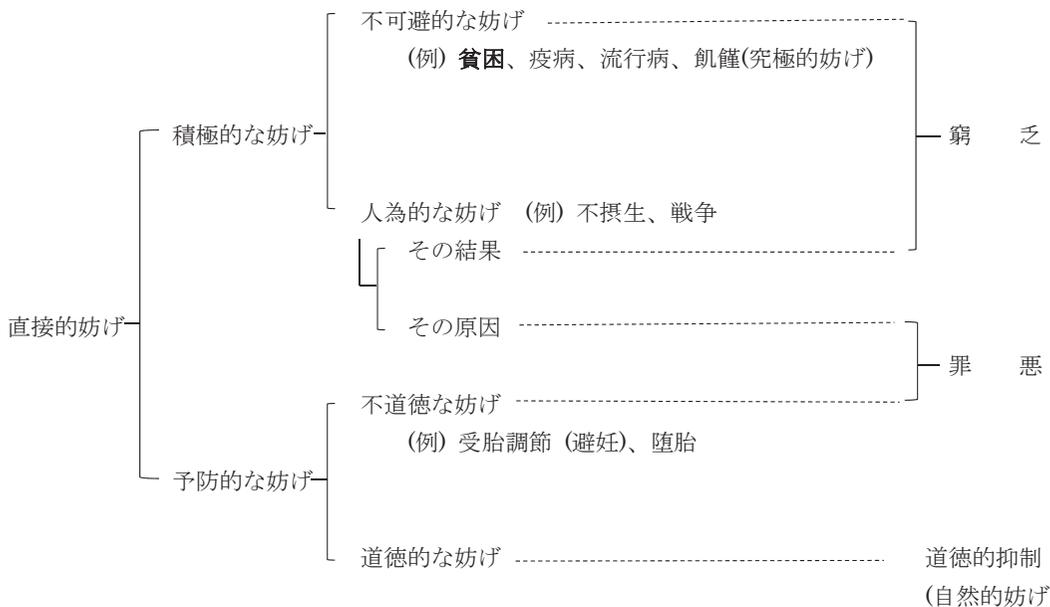
マルサス人口論における「貧困」を始めとする妨げの種類を、図1に示した。

3. 人口と経済から見た世界の貧困

3-1. 所得から見た世界の貧困人口

低所得が低貯蓄、低資本形成、技術開発の遅滞、低生産性、経済の低成長を通じて低所得を生むという貧困の循環的な累積過程を貧困の悪循環という。これは、第二次世界大戦後の開発途上国の状況を説明するために、アメリカの経済学者であったヌルクセが提唱した概念で、これによって「貧者はますます貧しく、富者はますます豊かになる」メカニズムを明らかにした。人口増加は、資本供給を減ずることによって生産性を低め、一人当たり所得を低下させるように作用する。さらに人口増加は、貧困の悪循環を加重する働きを持つのであり、そのことが人口抑制の必要性を理論的に支持することになる。図2には、国連の人口推計により WORLD BANK の2017年の所得分類を基本にして、所

図1 マルサス人口論における妨げの種類



(注) 現代的に表現されている
(出所) 大淵 (2004)

得階級別の人口推移を示した。現在は 80 億人近くの人口の中で、低の所得と中の低の所得人口が約半数を占めているが、長期的には、こうした所得階層の人口が増加する一方で、中の上と高所得の人口層は、横ばいに推移するものと推計されている。2020 年では、低の所得人口が 7 億 3 千万人、中の低所得が 31 億 3 千万人であり仮にこのうちの 50% を貧困層と考えると、貧困人口は 23 億人、全体の 30% となる。これが 2050 年には、1.5 倍の 35 億人に達し、全体の 36%、実に世界人口の四人に一人ほどが貧困人口となることが推計されている。今後は、世界的に貧困階層の人口が増加していくものと考えられる。

3-2. 所得格差と平均寿命格差

国別の平均寿命は、その国の社会経済環境、とりわけ福祉健康水準を表す指標となる。所得

階層により、各国の平均寿命と一人当たりの GDP がどのような傾向を示しているのかを見たのが図 3 である。図の横軸に各国の 2015 年における米ドルに換算した一人当たりの GDP を、縦軸には出生時の平均寿命（余命）を示していて、円の大きさは人口に比例している。大きく目立つ二つの円は、人口大国である中国とインドである。右側の比較的大きな円はアメリカで、日本は、図の中央上部に位置し平均寿命が世界のトップクラスにあることがわかる。左下の中央アフリカから右上のスイスまで描かれている曲線は、平均寿命と一人当たり GDP の関係を示したもので、低の所得国から急激に上昇して、中の低所得国から中の上所得国を経て、高の所得国になるとほぼ横ばいの状況となる。この図から、所得が高くなるに従い、平均寿命が長期化する傾向にあることが明らかであり、寿命と所得水準に密接な関係があることを示し

図 2 所得階級別世界人口の推移

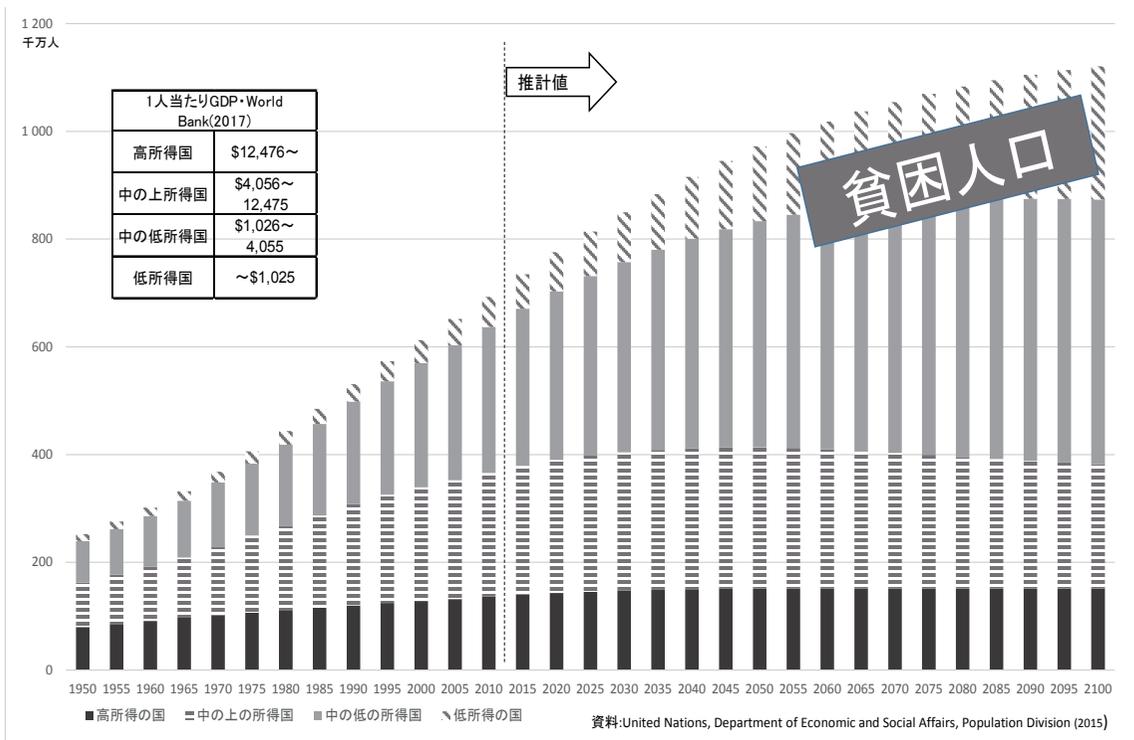
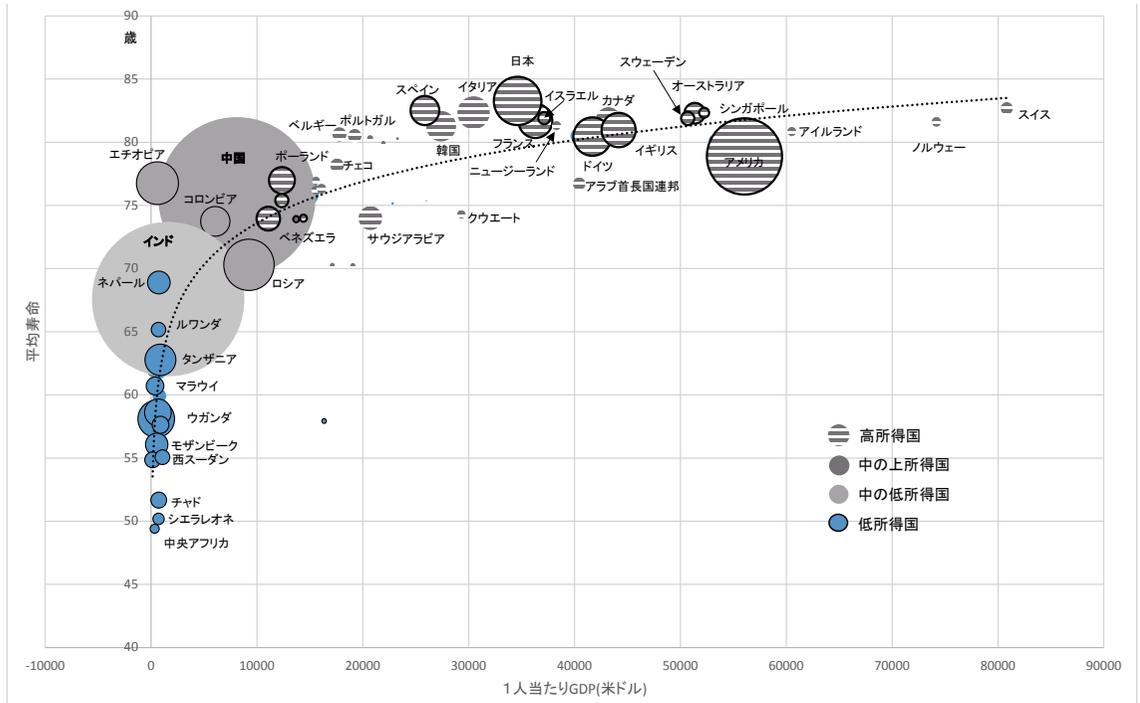


図3 国別所得階層別の平均寿命・一人当たりGDPと人口（2015年）



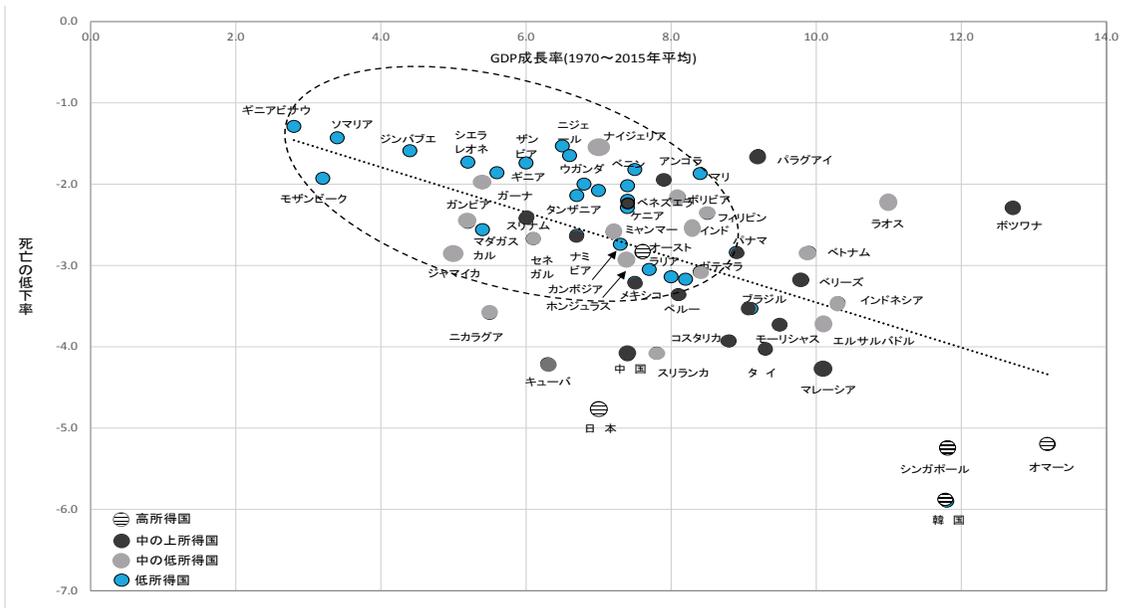
ている。また、中国とインドの人口大国が今後それぞれに、どのような経過を辿るのかも興味深いところである。因みに国連の推計によると、2015年に中国の人口は、13億9700万人、インドは13億900万人であり、これが2045年頃に逆転し2050年には、中国が13億6400万人になるのに対して、インドは16億5900万人となり、世界一の人口大国が入り替わる見込みである。

3-3. 経済成長と幼児死亡率の変化

乳児の死亡率は、「死亡」に関する代表的な指標であり、一歳未満の乳児の死亡数の比率である。出生直後の乳児は、出産に伴う事故の発生や病気に対する抵抗力の低さから、成人と比べて死亡するリスクが大きい。このリスクは、その地域の公衆衛生状態や医師を含めた医療設備、母親の栄養水準に大きく作用されるものであり、このことは、社会経済現象の背景に「貧困」

があることを示唆している。一般的には、経済成長とともにその改善がなされて、「乳児死亡率」の指標に対して、その影響が如実に現れることとなる。図4は、低の所得国が集中している熱帯地域（原則として南北回帰線内）に位置する諸国と若干の高所得国について、経済成長率と乳児を含む5歳以下の幼児死亡率を、1950年から2015年の65年間における平均の変化を比較したものである。高の所得国には、経済成長に伴う幼児死亡率の低下状況が顕著に見られる。こうした傾向は、中の上の所得国にも見られるが、低の所得国の多くには、経済成長の恩恵が幼児の死亡率の低下にまでには、波及していないことが判る。また、これら低の所得国の多くは、経済成長そのものが低調であり特に、独裁政権にあるジンバブエや内戦状態が続いたシエラレオネなど、長期的に政情が不安定な状況にある国々は、厳しい状態に置かれている。

図4 経済成長率と5歳以下死亡低下率（1950～2015年平均）



4. 生活の質から見た貧困人口

4-1. 平均寿命と下水処理率

人々が生活する社会生活環境は、健康にも大きな影響を与える。社会生活環境を表す指標の一つとして、下水道の普及率がある。特に病原菌の発生源を防ぐ手段として、基本的な設備となる下水道は、その始まりを紀元前5000年頃のメソポタミア文明期に発しており、首都であったバビロン他に整備されていたとされ、その歴史は古い。

こうした設備の普及により人々の健康が維持され、居住する人々の健康状態を端的に表すこととなり、結果としてその国の人々の寿命に影響を及ぼすこととなる。図5には、中の所得国と低の所得国別に、平均寿命と下水の処理状況を示した。低の所得国は、下水処理率と平均寿命がともに低位傾向にあり、所得が高い国ほど下水処理率の上昇とともに、平均寿命も高くなる傾向がある。このことから基本的な生活環境の整備が、人々の生存、平均寿命にも多大な影響を与えていることが明らかである。貧困は、人々の生存に大きな影響を与えるのである。

4-2. 幸福度と一人当たりGDP

国別に生活の質を捉える方法は、先に見た下水道の普及率を始め医療環境、教育環境、スラムでの居住、犯罪の発生率など多くの要素がある。ここでは、国連により指数化された幸福度を総合的な生活の質として捉えて、図6に一人当たりのGDPとの比較により示した。国連の幸福度は、一人当たりGDP、社会的サポート、平均健康寿命、生活選択の自由、生活に対する寛容さ、行政の汚職度の6項目を数値化し、国ごとにランク付けされて発表されるものである。各国の一人当たり所得のランク別に、低の所得国から中の低所得国、中の上所得国そして、高の所得国と国別の所得階層により、GDPと幸福度が綺麗に分布されているのが興味深いところである。

5. 世界の貧困諸国と日本の関わり

人口減少局面に入り、高齢化が一段と進むわが国ではあるが世界各国からは、世界第三位の経済大国への期待も強くまた、果たすべき役割は依然として大きいものがある。ここでは、地政学的対

図5 平均寿命と下水処理率（2015年）

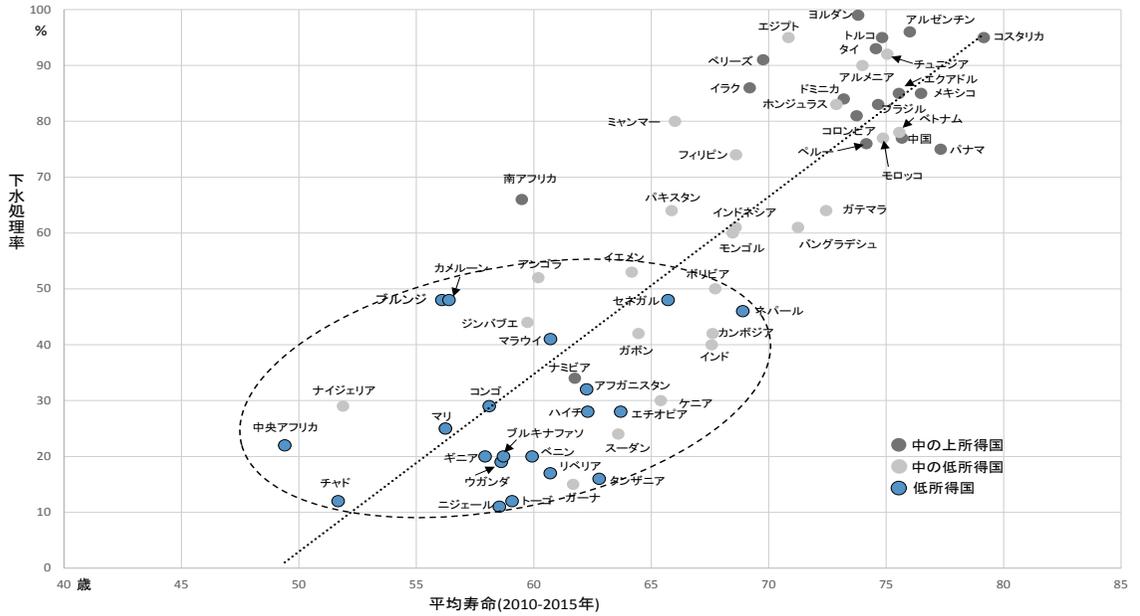
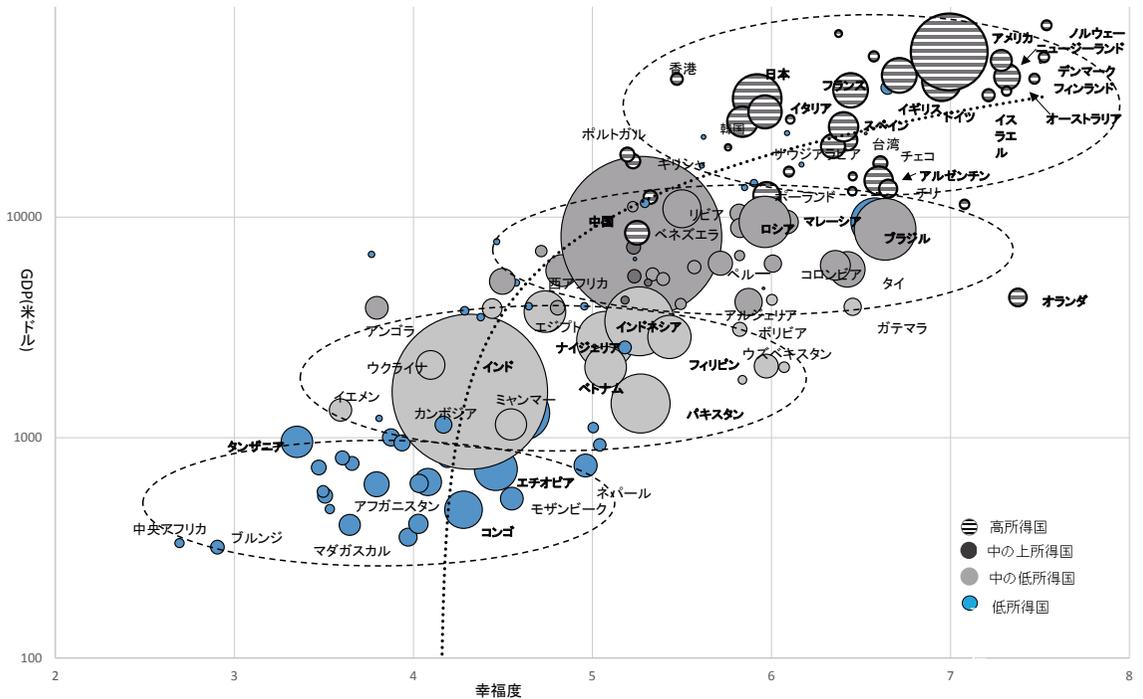


図6 人口数・幸福度・一人当たり GDP（2015年・対数表示）



応の必要性を考えてみたい。第一に、人口が世界第一位の人口大国となるインドと東南アジア諸国に対する対応である。この地域の国々の多くは、現在は中の低所得国にランクされている国が多い。地域の人口は、2015年では21億8200万人であり、2050年には、1.3倍の28億2100万人となり、世界の30%を占めることが推計されている。日本からの距離も比較的近く、2050年には、インドの16億5900万人をはじめとして、インドネシア3億2200万人、パキスタン3億700万人、バングラデシュ2億200万人、フィリピン1億5100万人、ベトナム1億1500万人と人口が1億人を超える国々が多く存在することとなる。こうした国々に対して、経済技術協力と金融協力、若者に対する留学生の積極的な受け入れなどの長期的視野に基づく支援が必要となる。特に、長期間にわたるパートナーとしての役割を果たすべきであると考えられる。第二に、赤道直下の国々を中心とした、低所得国と中の低所得国が多いアフリカ諸国に対する支援である。これらの諸国に対しては、国連等の国際機関を通じた国際協力の枠組みを主体とした中での支援を行う必要がある。こうした地域性を踏まえて、インドと東南アジア諸国及びアフリカ諸国に対する支援の前提として、何れの諸国に対しても、各国のニーズに沿った「貧困対策」を基本とした、日本が得意とする技術支援や人材教育支援など、具体的かつ長期的なビジョンに基づく支援を実施していくことが求められる。

6. 終わりに

マルサスが人口の原理を唱えてから220年、現在でも当時と変わらぬ人口の増加による経済社会的な諸問題を抱える国々があるとともに、独裁政権や長期的な内戦などにより多くの国民が貧困状態にある国も存在する。時代の変遷とともに人口が抱える問題は、多様化した現実が表れている。本稿では、「人口と経済」ならびに「人口と生活の質」を背景とした「貧困と人口」を、その基本的なものを捉えることで見てきた。人口の成長には、一定の経済成長とともに生活の質の向上が必要不可欠な要素となる。質の概念を生活環境の一つである下水処理率と平均寿命ならびに、一人当たりGDPと幸福度で示したが、これ以外に、居住環境など幅広い見地からの見方がある。近代医学は、人の平均寿命を延ばすことはできたが、未だ多くの人々が疾病と戦うとともに、食料の確保が困難な状況下であり、貧困と栄養不良により苦しんでいるのが現実である。また、低所得国は発展途上国とも重なり、社会構造の問題や教育環境を含めた様々な要因も絡み合い、生活環境は複雑化している。ジェンダー教育や国連、先進国の援助の在り方を含めた「人口政策の展開」が今後必要である。マルサスの人口論以降、貧困問題はその質を変えて、現在も我々に大きな課題を突き付けているのである。

<参考文献>

大淵 寛 (2004) 「人口学としてのマルサス」 岡田實・大淵寛編『マルサス人口論の200年』原書房。

南亮三郎 (1960) 「人口論史－人口学への道－」 勁草書房。

南亮三郎 (1966) 「マルサス評伝－その生誕二百年の記念に－」 千倉書房

Malthus, Thomas Robert, AN ESSAY ON THE PRINCIPLE OF POPULATION; or, a View of Its Past and Present Effects on Human Happiness; with an Inquiry into our Prospects Respecting the Future Removal or Mitigation of the Evils which It Occasions. Sixth Edition 1826. 南亮三郎監修 大淵寛・森岡仁・吉田忠雄・水野朝夫訳 「人口論名著選集1 マルサス 人口の原理 [第6版] 中央大学出版部 1985。